

「マルチステークホルダー方針」

当社は、「人を深く知る」「人と共に創る」「飽くなき挑戦」の3つを私たちが最も大切にすべき重要な価値観と定め、クルマをはじめとした商品やサービスを通じて、人の力を引き出し、社会に活力を与えることを目指して取り組みを進めてまいりました。

企業経営において、お客さまをはじめとするグループ従業員、協業パートナーさま、お取引先さま、販売会社さまなどマツダと関わる全ての人々との価値共創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

マツダが持続的な成長を続けていくためには、新しい価値の創造や生産性の向上による付加価値の最大化が必要です。そのためには、土台となる経営基盤の強化が不可欠です。マツダは「最大の経営資源は人である」と考えており、どこよりも「人」がイキイキし、自律して活躍することを後押しできる人材投資の強化を進めています。

また、「人と共に創る」という価値観のもと、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、年齢、精神もしくは身体の障害、性的指向、性自認など、さまざまな背景を持った従業員の多様性を尊重します。働き方／賃金の引き上げを含む処遇／働く環境などの改善に向けた取り組みを行い、従業員のモチベーションの向上を推進していきます。

そして、成長・雇用・分配の好循環を回す観点から、雇用を維持しつつ、成長による成果をステークホルダーに還元するとともに、従業員への持続的な還元にも繋げていきます。

具体的には、雇用の安定、生活の質の向上、人材育成の観点から、会社の現状を考慮し、柔軟に賃金の引き上げを含めた従業員への還元を行っていきます。還元の1つとして、処遇改善だけでなく、教育を含めた人への投資も計画、実行中であり、その一例として、「デジタル人材」育成投資を開始しました。今後も、企業の成長につながる能力開発支援を始めとする投資を進め、従業員の活躍や成長を後押ししていきます。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2022年9月26日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/73138-05-23-hiroshima.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取り組み

当社は、すべてのステークホルダーの要望や期待に誠実に応えるよう努力しながら、グローバルな事業活動を通じて企業としての持続的な成長を目指すとともに、自社の強みを生かしてさまざまな社会課題の解決に向け取り組んでまいります。

取り組みの詳細については、下記URLをご覧ください。

【<https://www.mazda.com/ja/sustainability/>】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。

以上

令和6年11月6日

マツダ株式会社

法人名

代表取締役社長 毛籠 勝弘

役職・氏名（代表権を有する者）